



長産支第283号の2

令和4年10月4日

長岡商工会議所

会 頭 大 原 興 人 様

長岡市長 磯 田 達 伸



長岡市政に対する要望について（回答）

貴商工会議所から令和4年9月2日付けで提出のありました標記要望に対する回答については、別紙のとおりです。

〔 担当：商工部産業支援課
電話：39-2222 〕

地域経済を支える中小企業の事業継続、並びに都市間競争に 打ち勝つ「選ばれるまち長岡」の実現に向けた要望【回答】

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び本市の経済対策にご尽力いただき感謝申し上げます。

ご要望をいただいた内容については、以下のとおりです。

さらなる事業者支援につきましては、国の地方創生臨時交付金も最大限活用しながら、コロナ禍における原油価格・物価高騰という経営環境においても脱炭素化を視野に、中小企業が事業継続できるよう取り組んでまいります。

今後も貴会議所とともに、地域産業の振興及び地域経済の循環を図ってまいります。

要望対応について

1. コロナ禍・物価高騰の影響を強く受けた中小企業の事業継続並びに、 ビジネスモデル変革への取り組みに対する支援拡充

- 市では、「長岡市地方創生特別融資・起業創業貸付」や、「長岡市小口零細企業保証制度資金（新型コロナウイルス感染症対応要件）」において、信用保証料を100%補助し、創業者や小規模企業者の制度融資の活用を支援しております。

今後も、市内各金融機関や、県信用保証協会等と連携し、事業者の経営状況等を注視しながら、状況に応じた支援策を検討してまいります。

- 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、市内企業の「脱炭素化」に向けた取り組みは必須であり、市としてもその支援は重要なものと認識しております。

市では、現在、太陽光発電設備など再生可能エネルギーの導入に対する補助制度やデジタル化による生産性向上を支援しております。また、NPO法人長岡産業活性化協会NAZEも、中小製造業のデジタル化を伴走型で支援をしております。

このほか、本年7月に立ち上げた「省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」において、産官学金の連携のもと、脱炭素に取り組む企業の事例紹介や企業間のマッチングを通じて、市内企業の脱炭素化及び、脱炭素分野への参入促進を図ってまいります。

今後につきましても、関係機関と情報共有を図り、支援策を検討してまいります。

2. 人口減少社会において都市間競争に打ち勝つ為の施策の拡充と、長岡市の持続的成長に向けた官民一体の推進体制構築

- ・ 市では地方移転の受け皿として民営のサテライトオフィスやコワーキングスペースの施設整備を支援しており、官民一体で入居企業の誘致を行っています。また、産業団地整備計画で企業立地を増やす検討を行うほか、県内への移住と雇用を促進するため、県外移住者の受入れ企業に対する支援制度拡充を県に要望しているところです。

また、子育て世代企業説明会や女性活躍推進事例集の発行など仕事と両立できる環境づくりを推進し、あらゆる分野で男女が共に活躍できるまちづくりを進めてまいります。

- ・ 貴会議所と合同で実施している「ポッキリパスポート・プレミアム」以外にもデジタル地域通貨やE Cサイトに長岡公式アンテナショップを立ち上げ地域経済を支える消費喚起を進めるとともに、地域の振興・活性化のため、商店街等が実施するイベントや市民団体等が行う公益的な事業に対しても支援を行ってまいります。

インバウンド促進に向け観光案内看板の英語表記を進めているほか、市内観光施設等の看板や解説板24か所にQRコードを活用した15言語に対応する多言語解説を行うシステムを導入し、文字情報に加えて音声による情報提供も行っております。Wi-Fi（公衆無線LAN）につきましても、外国人を含む市有施設の利用者の利便性向上を図るため整備を進めてきているところです。

加えて、市では、ホームページのほか、LINEやフェイスブック、YouTubeチャンネルを通じた情報発信を行っております。今年度は、市民だけでなく市外の方からも観光情報や移住定住、ふるさと納税などの情報にアクセスしやすくなるよう、市公式LINEのメニューを追加する予定です。また、高齢者などが音声でも情報を得られるよう、外国語にも対応したホームページ読み上げ機能の導入なども行ってまいります。

今後も引き続き、市外の方や高齢者、外国人などを含む多くの皆様が情報にアクセスしやすい環境を整えつつ、様々なツールを活用して情報発信に努めてまいります。

- ・ これまでも、市の重要施策検討の場である地方創生推進会議やN a D e C 構想コンソーシアム、また、観光振興施策など様々な政策検討の場で意見を交わしてきました。今後、「米百俵プレイス ミライエ長岡」に市と貴所と金融機関等が入居することで、これまで以上に意見を交わす機会が増え、官民一体で都市間競争に打ち勝つ施策や地域の課題解決に取り組めるものと本市としても期待しております。

